

### (3) 今後の展開

成果の技術移転の今後の展開については、表12で述べた。これらの今後のフォローアップについては、宮城県が計画している「宮城県先端的生活支援機器開発連携協議会(仮称)」で当プロジェクトの継続的研究進捗をまとめる「研究成果のネットワーク会議」を立ち上げてその進捗調査検討を行う計画である。事務局としては財団法人みやぎ産業振興機構が継続し、かつ研究開発成果の事業化に向けたトータルコーディネーターに当る。

宮城県産業技術総合センターの中にコア研究室を引き続き設置し、実用化につなぐ研究開発を実施するとともに、各研究機関と企業がコア研究室の共同利用を行っていく。